



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス物流
 コード番号 9055 URL <https://www.alps-logistics.com/jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 臼居 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部 (氏名) 氣賀 洋一郎 TEL 045-532-1982
 副本部長 経営企画・経理・財務・ESG担当
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	113,814	13.2	6,021	27.4	6,166	25.2	3,598	24.1
2021年3月期	100,562	△0.2	4,725	14.7	4,926	26.8	2,900	21.4

(注) 包括利益 2022年3月期 5,832百万円 (27.9%) 2021年3月期 4,561百万円 (153.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	101.66	101.42	7.0	7.0	5.3
2021年3月期	81.99	81.80	6.1	6.0	4.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	92,020	59,709	57.7	1,500.21
2021年3月期	84,699	55,224	58.2	1,394.23

(参考) 自己資本 2022年3月期 53,109百万円 2021年3月期 49,329百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,525	△3,100	△3,042	22,132
2021年3月期	6,698	△2,505	△1,833	19,609

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	ー	10.00	ー	15.00	25.00	884	30.5	1.9
2022年3月期	ー	13.00	ー	17.00	30.00	1,062	29.5	2.1
2023年3月期(予想)	ー	16.00	ー	16.00	32.00		34.9	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,500	0.7	2,550	△20.3	2,400	△18.9	1,350	△21.1	38.13
通期	115,000	1.0	5,800	△3.7	5,550	△10.0	3,250	△9.7	91.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	35,474,400株	2021年3月期	35,474,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期	72,988株	2021年3月期	93,256株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	35,395,522株	2021年3月期	35,374,261株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	48,955	7.3	2,478	40.0	3,929	57.8	2,860	61.8
2021年3月期	45,622	△7.3	1,770	△19.8	2,489	△4.5	1,768	△12.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	80.83	80.64
2021年3月期	50.00	49.88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	53,609	39,290	73.2	1,108.34
2021年3月期	52,227	37,386	71.5	1,055.16

(参考) 自己資本 2022年3月期 39,236百万円 2021年3月期 37,332百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月11日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料は、当日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結損益及び包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、依然として新型コロナウイルスの影響を大きく受けながらも、各国ともに感染状況を睨みながらの経済活動となりました。米国においては個人消費や投資に支えられて堅調さを維持し、欧州では経済活動の制限が段階的に緩和され、景気は回復へと向かいました。アセアンでも感染拡大による工場の操業制限などが発生しましたが徐々に回復に向かいました。中国では堅調な個人消費によって景気は上向き傾向となりましたが、一部地域でのロックダウンや企業の操業停止などの懸念材料が出ております。日本国内においては、秋以降新型コロナウイルスの感染が一時的に縮小したもののその影響は依然継続しておりサービス業が停滞しましたが、製造業は輸出を中心に堅調に推移しました。

当社の主要顧客である電子部品、車載電装品業界におきましては、旺盛な需要がある一方、物流・サプライチェーンの混乱や半導体不足による生産調整を余儀なくされ、回復の制約要因となりました。当物流業界においては、コンテナ不足やスペース不足による海上・航空輸送の逼迫に伴い運賃高騰の状態が続きました。

このような事業環境下、当社は新型コロナウイルス感染再拡大防止のために十分な対策を講じ、世界各国において異なる規制に対応しながら、顧客のサプライチェーンの変化に対応すべく、サービスの向上に取り組みました。

3カ年の第4次中期経営計画最終年度の当期は、「成長軌道への回帰」を目標に、新型コロナウイルスの影響による遅れはありましたが、次の戦略・施策を着実に推進してきました。

- ①G T B (Get The Business / 市場と商品の拡大) : HUB拠点の機能拡充とネットワークの強化。車載・産機市場向け事業の拡充。市場・地域に適合した商品力強化。
- ②G T P (Get The Profit / 間・直の生産性向上) : IT・自働化・TIEの進化と導入拡大。資本効率重視の戦略投資。改善活動のレベルアップ。
- ③G T C (Get The Confidence / 選ばれる会社) : 従業員のスキルと満足度向上。QCマインドの向上と品質保証体制の定着。ESGの取り組み強化。

当連結会計年度の業績は、売上高113,814百万円(前期比 13.2%増)、営業利益6,021百万円(同 27.4%増)、経常利益6,166百万円(同 25.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,598百万円(同 24.1%増)となり、売上高、各段階利益いずれも過去最高を更新することができました。

<セグメントの概況>

①電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界においては、IoT、5G、DXといった潮流の中で、通信・情報機器向けの需要が増加しております。自動車関連でも電子化、EV化の流れの中で、電子部品の需要が増加しました。一方、足元の半導体不足などに伴うメーカーの生産調整もあり、十分な生産が困難な状況が断続的に発生しました。

当社では、前期に引き続き、地域(エリア)と市場・顧客の2つの軸で業容の拡大を図りました。エリア戦略としては日本や中国などの既存展開エリアにおける衛星拠点の整備、更にインド・東欧などの拠点・ネットワークの整備に取り組んでおります。市場・顧客戦略については主力の電子部品メーカーや商社などの顧客に加え、自動車・産業機器関連の顧客の拡大を目指しました。

当連結会計年度の業績は、国内、海外ともに保管、運送、輸出入の全事業において、売上高が増加しました。また、生産性向上の取り組みとしては、国内幹線便ネットワークの再編、保管事業におけるIT化の推進や入出庫業務の効率化などを図り、増収増益を確保することができました。

当セグメントの業績は、売上高64,090百万円(前期比 21.5%増)、営業利益4,030百万円(同 30.9%増)となりました。

②商品販売事業

商品販売事業では、電子部品に関連する包装資材・成形材料・電子デバイスの販売を行っています。当社では、調達と物流を一元化した電子デバイスの調達代行の提案、物流改善を意識した包装資材の提案を特長としております。

当連結会計年度におきましては、秋以降半導体不足などにより車載関連の生産停滞の影響を受けましたが、前年同期に需要が落ち込んだ反動もあり、通信・情報機器向けで成形材料が中国を中心に増加しました。また、包装資材も営業力を強化し、外販向けを中心に拡販を行い、増収増益となりました。

当セグメントの業績は売上高22,489百万円(前期比 6.2%増)、営業利益743百万円(同 61.1%増)となりました。

③消費物流事業

消費物流分野では、小売企業の宅配サービスや通販ビジネスの成長に伴って需要が拡大している一方、ドライバーを始めとする人材確保・育成が、業界全体の課題となっています。

このような事業環境下、当社グループで消費物流を担う(株)流通サービスは、消費物流の川上にあたる企業間物流の取り込み、メディカル・化粧品などの商品センター業務の拡大、生協宅配ビジネスの拡大に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、新規に稼働を開始したメディカル関連が寄与、また、コロナウイルス長期化に伴う在宅生活様式の定着により通販・宅配需要は高水準の状態にあります。減価償却費や修繕費、燃料費などのコスト増加要因がありましたが、自動化による効率化や労務費の削減などにも取り組んだ結果、増収増益となりました。

当セグメントの業績は、売上高27,234百万円(前期比 2.2%増)、営業利益1,247百万円(同 5.3%増)となりました。

<次期の見通し>

世界経済は、製造業を中心に回復傾向が続くものと予想されますが、新型コロナウイルスの影響、地政学リスク、世界的なインフレ懸念など不透明要因が存在しています。当社の主要顧客である電子部品業界においては、スマートフォンやEV化が進む自動車関連において電子部品需要が拡大するものと期待される一方、半導体不足などの制約要因も見込まれます。このような環境下、ビジネス領域の拡大、グローバルネットワークの充実を図っていきます。また、貨物の特性に合わせた自動化機器・システム開発、省人化などの生産性向上に取り組みます。

現時点における2023年3月期の業績見通しについては、当期にスポット的に発生した輸出入関連の航空輸送の減少が見込まれることや、事業拡大のための活動費用増加を見込んでいることから、次のとおり微増収減益を予想しております。

売上高	115,000百万円	(前期比 1.0%増)
営業利益	5,800百万円	(前期比 3.7%減)
経常利益	5,550百万円	(前期比10.0%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,250百万円	(前期比 9.7%減)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

前連結会計年度末と比較した当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

資産については、流動資産が、現金及び預金、商品などの増加により2,515百万円増加しました。固定資産は、主に有形固定資産の増加により4,806百万円増加しました。これにより資産合計は、前連結会計年度末比7,321百万円増の92,020百万円となりました。

負債については、流動負債が、リース債務、未払法人税等などの増加により859百万円増加しました。固定負債は、リース債務や退職給付に係る負債などが増加し1,977百万円増加しました。これにより負債合計は、前連結会計年度末比2,836百万円増の32,311百万円となりました。

純資産については、利益の確保による増加に対し、配当金支払などによる減少があり、前連結会計年度末比4,485百万円増の59,709百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末比0.5ポイント低下し、57.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末と比べ2,523百万円増加の22,132百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、7,525百万円(前期比826百万円の収入増)の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の確保6,123百万円や減価償却費3,757百万円などによる資金増加の一方、棚卸資産の増加435百万円や法人税等の支払額1,693百万円などによる資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、3,100百万円(前期比594百万円の支出増)の支出となりました。主な要因は、新倉庫建設など有形固定資産の取得支出2,555百万円及びソフトウェアなど無形固定資産の取得支出830百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、3,042百万円(前期比1,208百万円の支出増)の支出となりました。主な要因は、当社の配当金支払990百万円、リース債務の支払1,540百万円などによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的に配当を行うことを第一に、その水準の向上に努めてまいります。配当の水準につきましては、①株主への利益還元、②将来の成長に向けての投資、③内部留保の3つのバランスを考慮して決定することを基本方針とし、業績の動向、財務体質、株主の配当に対する期待などを総合的に勘案して決定しています。配当性向については概ね30%~40%の範囲になるよう株主還元の充実に努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、計画通り1株当たり17円とする案を第58回定時株主総会に上程する予定です。年間では30円（前期比5円増配）の配当となります。

次期の配当につきましては、通期で1株当たり32円（中間、期末各16円）とする計画です。

(4) 事業等のリスク

2021年6月23日に提出しました有価証券報告書における記載以降、新たに顕在化した速やかに開示すべきリスクはありませんので、記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電子部品物流を主体とする当社及び国内外の子会社24社と、消費物流を主体とする国内子会社の㈱流通サービスによって構成されており、それぞれ専門分野に経営資源を集中して総合物流事業を展開しております。

電子部品関連の当社及び国内外の子会社では、「ものづくりを支える最適物流を追求し、豊かな社会の実現に貢献します」との企業理念を掲げ、事業領域を「電子部品を核とした総合物流サービス」と定めています。また、消費物流関連の㈱流通サービスでは、「地域社会の中で、消費者の暮らしに貢献できる消費物流に特化した総合物流企業を目指します」との企業理念を定めています。グループ各社は企業理念のもと連携して、中期・短期の経営計画を推進し、業容の拡大と企業価値の最大化を図ってまいります。

なお、アルプスアルパイン㈱は、現時点において実質支配力基準（※）により、当社の親会社に該当していません。

当社は、2022年4月28日の開催の取締役会において、取締役会の監督機能強化、ガバナンス向上を図るため、独立社外取締役を過半数とする取締役異動案を決議しました。これにより2022年6月22日開催予定の株主総会における取締役異動案の可決をもって、取締役会における同社出身取締役の割合が半数以下になる見込みです。これにより実質支配力基準（※）に該当せず、2022年6月30日付で同社が当社の親会社に該当しないこととなり、当社は同社の持分法適用会社となる見込みです。

今後も当社は経営の独立性を維持しつつ、アルプスアルパイン㈱グループに属しながら、これまで培ってきた電子部品業界のニーズに合わせた「最適物流」をベースに、外販ビジネスを含め業容の拡大を図ってまいります。

当社と同社の事業における関係に変化はなく、今後もグループ企業として連携を維持し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

（※）議決権割合が40%以上かつ50%以下であり、当社取締役会の構成員の過半数が同社出身者

(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題

<電子部品物流・商品販売>

電子部品関連の事業につきましては、主要顧客が属する電子部品産業は、通信の5G関連機器の普及や自動車の電子化の進行、AI、IoT、DXの実用化の進展などによりエレクトロニクス製品の需要拡大によって、今後も成長が予想されております。一方で、商品やマーケットの変化に対応した生産地変更やサプライチェーンの強靱化・効率化が進んでおり、顧客の物流改革ニーズは高度化かつ多様化しております。

このような事業環境において、電子部品関連の事業をドメインとする当社及び国内外の子会社では、2022年度より3カ年の第5次中期経営計画をスタートしました。中期基本方針を「地球と社会にやさしく・最適物流の追求と進化」と定め、次の戦略・施策を推進し、グローバルにビジネスの拡大を図っていきます。

①G T B (Get The Business / 市場と商品の拡大) : ビジネス領域の拡大、グローバルネットワークの充実、協創・提携体制の拡充。

②G T P (Get The Profit / 間・直の生産性向上) : 省人化・自働化の推進、戦略投資の拡大と確実な刈り取り、DXへチャレンジ。

③G T C (Get The Confidence / 選ばれる会社) : ESG対応の強化、安全・高品質の維持確保、非財務資本の維持・強化。

目標とする経営指標として、中期・短期の経営計画で、事業別の売上高や営業利益などの損益目標を定め、P D C Aのサイクルにより計画達成を図っております。グローバル成長の度合いを測る指標として「外販比率（アルプスアルパイングループ以外の売上構成比率）」、「海外売上比率」をKPIとしております。また、資本効率を意識した指標としてROE（自己資本当期純利益率）の向上に取り組んでまいります。

<消費物流>

消費物流分野では、人々のライフスタイルの変化に新型コロナウイルスの影響もあいまって、食品や日用品の個人宅配や通販の需要は一層高まっております。一方で、これに伴う貨物量の増加や即日配送サービスの普及などによって、物流インフラへの負荷増、特にドライバーや倉庫作業員の人手不足、コストアップなどの深刻な状況が続いております。

このような事業環境において、(株)流通サービスにおきましても、2022年度より3カ年の中期経営計画をスタートしています。事業の運営体制や営業体制の強化を図り、主要顧客である生協向けビジネスの更なる拡大、シェアアップを図るとともに、「EC通販物流」の拡販・強化を進めていきます。さらに、医薬品輸配送などの新たな領域の市場開拓も進めていきます。

また、業界課題である人手不足に対処すべく自働化の推進、働き方改革の推進などによって定着率の向上を図り、人材の確保・育成につなげてまいります。

当社グループでは電子部品関連、消費関連それぞれの分野において、上記の戦略・重点施策を着実に実行するとともに、サステナビリティに配慮した社会課題の解決に貢献し、更なるグローバル成長を図り、企業価値向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の情勢を考慮しつつ、システム環境整備を実施しながら適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,562	22,745
受取手形及び営業未収金	17,970	17,691
商品	1,607	2,152
貯蔵品	48	59
その他	2,411	2,471
貸倒引当金	△14	△18
流動資産合計	42,586	45,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,602	32,647
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,540	△20,887
建物及び構築物 (純額)	12,062	11,760
機械装置及び運搬具	7,319	7,243
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,754	△5,775
機械装置及び運搬具 (純額)	1,564	1,467
工具、器具及び備品	3,197	3,319
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,667	△2,825
工具、器具及び備品 (純額)	529	493
土地	16,781	17,966
リース資産	8,064	10,370
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,390	△3,348
リース資産 (純額)	4,673	7,021
建設仮勘定	264	1,497
有形固定資産合計	35,875	40,208
無形固定資産		
その他	3,769	3,871
無形固定資産合計	3,769	3,871
投資その他の資産		
投資有価証券	102	122
繰延税金資産	1,142	1,192
その他	1,222	1,525
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	2,466	2,839
固定資産合計	42,112	46,919
資産合計	84,699	92,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	12,082	11,525
短期借入金	2,050	2,056
リース債務	1,305	1,903
未払法人税等	1,006	1,183
賞与引当金	1,812	1,777
未払費用	2,055	2,141
その他	1,772	2,355
流動負債合計	22,084	22,943
固定負債		
長期借入金	1,121	988
リース債務	4,033	5,856
役員退職慰労引当金	27	33
退職給付に係る負債	1,517	1,767
その他	689	721
固定負債合計	7,389	9,367
負債合計	29,474	32,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	1,993	1,999
利益剰余金	44,484	47,092
自己株式	△65	△50
株主資本合計	48,762	51,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	7
為替換算調整勘定	672	1,862
退職給付に係る調整累計額	△98	△150
その他の包括利益累計額合計	567	1,719
新株予約権	53	53
非支配株主持分	5,842	6,547
純資産合計	55,224	59,709
負債純資産合計	84,699	92,020

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	100,562	113,814
売上原価	※1 88,731	※1 100,421
売上総利益	11,830	13,393
販売費及び一般管理費	※2 7,104	※2 7,372
営業利益	4,725	6,021
営業外収益		
受取利息	60	61
受取配当金	3	4
為替差益	45	175
補助金収入	236	55
その他	173	163
営業外収益合計	518	461
営業外費用		
支払利息	270	241
その他	47	75
営業外費用合計	318	316
経常利益	4,926	6,166
特別利益		
固定資産売却益	※3 8	※3 9
リース解約益	13	—
特別利益合計	21	9
特別損失		
固定資産除売却損	※4 53	※4 53
特別損失合計	53	53
税金等調整前当期純利益	4,894	6,123
法人税、住民税及び事業税	1,438	1,914
法人税等調整額	2	△36
法人税等合計	1,441	1,878
当期純利益	3,453	4,245
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,900	3,598
非支配株主に帰属する当期純利益	552	646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	13
為替換算調整勘定	1,013	1,634
退職給付に係る調整額	79	△59
その他の包括利益合計	※5 1,108	※5 1,587
包括利益	4,561	5,832
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,744	4,750
非支配株主に係る包括利益	816	1,082

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,349	1,945	42,291	△81	46,504
当期変動額					
剰余金の配当			△707		△707
親会社株主に帰属する当期純利益			2,900		2,900
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		46			46
自己株式の処分		1		16	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	48	2,193	16	2,257
当期末残高	2,349	1,993	44,484	△65	48,762

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△21	△66	△188	△276	53	5,283	51,565
当期変動額							
剰余金の配当						△176	△884
親会社株主に帰属する当期純利益							2,900
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							46
自己株式の処分							17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	738	89	843	—	734	1,578
当期変動額合計	15	738	89	843	—	558	3,659
当期末残高	△6	672	△98	567	53	5,842	55,224

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,349	1,993	44,484	△65	48,762
当期変動額					
剰余金の配当			△990		△990
親会社株主に帰属する当期純利益			3,598		3,598
非支配株主からの払込					
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		6		14	20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	6	2,607	14	2,627
当期末残高	2,349	1,999	47,092	△50	51,389

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△6	672	△98	567	53	5,842	55,224
当期変動額							
剰余金の配当						△457	△1,448
親会社株主に帰属する当期純利益							3,598
非支配株主からの払込						80	80
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13	1,189	△51	1,152	—	1,082	2,234
当期変動額合計	13	1,189	△51	1,152	—	705	4,485
当期末残高	7	1,862	△150	1,719	53	6,547	59,709

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,894	6,123
減価償却費	3,491	3,757
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	147	△56
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△915	249
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△34	6
受取利息及び受取配当金	△63	△65
支払利息	270	241
リース解約益	△13	—
保険戻戻金	△55	△28
固定資産除売却損	53	53
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,280	872
棚卸資産の増減額 (△は増加)	155	△435
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,788	△942
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	288	68
その他	103	△453
小計	7,820	9,390
利息及び配当金の受取額	64	66
利息の支払額	△268	△247
法人税等の支払額	△991	△1,693
保険戻戻金の受取額	55	5
その他	18	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,698	7,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	40	342
有形固定資産の取得による支出	△1,737	△2,555
有形固定資産の売却による収入	17	9
無形固定資産の取得による支出	△890	△830
保険積立金の解約による収入	54	23
その他投資活動による収入	176	140
その他投資活動による支出	△167	△229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,505	△3,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	0	—
長期借入れによる収入	1,300	—
長期借入金の返済による支出	△944	△133
リース債務の返済による支出	△1,269	△1,540
非支配株主からの払込みによる収入	—	80
自己株式の取得による支出	—	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△35	—
配当金の支払額	△707	△990
非支配株主への配当金の支払額	△176	△457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,833	△3,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	603	1,140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,962	2,523
現金及び現金同等物の期首残高	16,646	19,609
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,609	※1 22,132

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、有償支給取引については、支給品の譲渡に係る収益は認識しないこととし、また、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ212百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
0百万円	22百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賃金給与及び諸手当等	3,283百万円	3,591百万円
減価償却費	733 "	782 "
退職給付費用	104 "	98 "
役員退職慰労引当金繰入額	4 "	6 "
賞与引当金繰入額	385 "	373 "
支払手数料	753 "	654 "

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	9百万円
その他	0 "	0 "
計	8 "	9 "

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
	除却	売却	計	除却	売却	計
建物及び構築物	4百万円	0百万円	4百万円	40百万円	一百万円	40百万円
機械装置及び運搬具	40 "	3 "	44 "	4 "	0 "	4 "
その他	3 "	0 "	3 "	7 "	0 "	8 "
計	49 "	3 "	53 "	52 "	0 "	53 "

※5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8百万円	19百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	8 "	19 "
税効果額	6 "	△5 "
その他有価証券評価差額金	15 "	13 "
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,013 "	1,634 "
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	67 "	△128 "
組替調整額	47 "	42 "
税効果調整前	114 "	△85 "
税効果額	△35 "	26 "
退職給付に係る調整額	79 "	△59 "
その他の包括利益合計	1,108 "	1,587 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	35,474	—	—	35,474
合計	35,474	—	—	35,474
自己株式				
普通株式 (注)	116	—	23	93
合計	116	—	23	93

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少23千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	53
	合計	—	—	—	—	—	53

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	353	10.00	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金
2020年10月30日 取締役会	普通株式	353	10.00	2020年9月30日	2020年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	530	15.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当5.00円を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,474	—	—	35,474
合計	35,474	—	—	35,474
自己株式				
普通株式(注)	93	0	20	72
合計	93	0	20	72

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	53
合計		—	—	—	—	—	53

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	530	15.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金
2021年10月28日 取締役会	普通株式	460	13.00	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

(注) 2021年6月23日定時株主総会による1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当5.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	601	17.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	20,562百万円	22,745百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△953 "	△613 "
現金及び現金同等物	19,609 "	22,132 "

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
新規ファイナンス・リース取引による資産・ 負債の増加額	2,225百万円	3,649百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はグローバル総合物流の包括的な戦略を立案し、国内及び海外における電子部品関連企業向けの物流事業及び商品販売事業並びに国内消費者向けの物流事業を展開しております。

したがって、当社は「電子部品物流事業」、「商品販売事業」及び「消費物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品物流事業」は、国内外における電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業を行っております。「商品販売事業」は、包装資材、成形材料及び電子デバイスの販売事業を行っております。

「消費物流事業」は、日本国内における消費者向けの貨物の運送、保管、流通加工等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、全社資産は、各事業セグメントへの配分は行っておりません。また、全社資産の減価償却費については、売上高比率等により、各事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,729	21,180	26,652	100,562	—	100,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	52,729	21,180	26,652	100,562	—	100,562
セグメント利益	3,079	461	1,184	4,725	—	4,725
セグメント資産	49,159	8,406	17,203	74,769	9,929	84,699
その他の項目						
減価償却費	2,608	86	797	3,491	—	3,491
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,064	4	1,394	3,462	596	4,058

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額9,929百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額596百万円は、全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,090	22,489	27,234	113,814	—	113,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	64,090	22,489	27,234	113,814	—	113,814
セグメント利益	4,030	743	1,247	6,021	—	6,021
セグメント資産	56,719	7,996	18,111	82,826	9,193	92,020
その他の項目						
減価償却費	2,774	87	895	3,757	—	3,757
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	5,277	3	764	6,045	684	6,730

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額9,193百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額684百万円は、全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。
 - 3 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の商品販売事業の売上高は212百万円減少しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	北米	その他	合計
64,397	18,872	8,901	8,390	100,562

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし分類しております。

2 その他の区分に属する主な地域

アジア(本邦及び中国を除く)、欧州

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計
29,279	6,596	35,875

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルプスアルパイン(株)	10,185	電子部品物流事業及び商品販売事業

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	北米	その他	合計
69,533	24,679	9,081	10,520	113,814

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし分類しております。

2 その他の区分に属する主な地域

アジア（本邦及び中国を除く）、欧州

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
31,301	8,906	40,208

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルプスアルパイン(株)	11,883	電子部品物流事業及び商品販売事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,394.23円	1,500.21円
1株当たり当期純利益	81.99円	101.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	81.80円	101.42円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,224	59,709
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,895	6,600
(うち新株予約権(百万円))	(53)	(53)
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,842)	(6,547)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,329	53,109
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	35,381	35,401

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,900	3,598
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	2,900	3,598
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,374	35,395
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	83	83
(うち新株予約権(千株))	(83)	(83)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,194	6,665
受取手形	675	683
営業未収金	8,903	8,075
商品	955	1,137
貯蔵品	29	29
前払費用	236	224
その他	1,451	3,659
貸倒引当金	△34	△1
流動資産合計	19,413	20,474
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,419	6,182
構築物	229	258
機械及び装置	598	573
車両運搬具	163	206
工具、器具及び備品	199	172
土地	14,474	15,629
リース資産	8	—
建設仮勘定	263	1,453
有形固定資産合計	22,357	24,476
無形固定資産		
ソフトウェア	3,130	3,216
その他	29	29
無形固定資産合計	3,159	3,246
投資その他の資産		
投資有価証券	102	122
関係会社株式	2,602	2,722
関係会社出資金	1,382	1,382
関係会社長期貸付金	2,296	269
繰延税金資産	543	528
その他	369	386
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,296	5,411
固定資産合計	32,814	33,134
資産合計	52,227	53,609

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	8,697	7,307
短期借入金	1,850	1,850
未払金	911	1,685
未払費用	583	571
未払法人税等	612	656
預り金	160	206
賞与引当金	875	809
その他	7	85
流動負債合計	13,698	13,172
固定負債		
長期借入金	900	900
退職給付引当金	169	172
資産除去債務	65	66
その他	8	8
固定負債合計	1,143	1,147
負債合計	14,841	14,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金		
資本準備金	2,029	2,029
その他資本剰余金	2	8
資本剰余金合計	2,032	2,038
利益剰余金		
利益準備金	307	307
その他利益剰余金		
別途積立金	14,350	14,350
繰越利益剰余金	18,365	20,235
利益剰余金合計	33,023	34,893
自己株式	△65	△50
株主資本合計	37,338	39,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6	7
評価・換算差額等合計	△6	7
新株予約権	53	53
純資産合計	37,386	39,290
負債純資産合計	52,227	53,609

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	45,622	48,955
売上原価	39,443	41,938
売上総利益	6,179	7,017
販売費及び一般管理費	4,409	4,538
営業利益	1,770	2,478
営業外収益		
受取利息	69	61
受取配当金	335	944
為替差益	172	313
受取手数料	85	92
雑収入	80	55
営業外収益合計	743	1,468
営業外費用		
支払利息	11	11
雑支出	12	6
営業外費用合計	24	17
経常利益	2,489	3,929
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	3	43
特別損失合計	3	43
税引前当期純利益	2,486	3,887
法人税、住民税及び事業税	747	1,018
法人税等調整額	△29	8
法人税等合計	717	1,026
当期純利益	1,768	2,860

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,349	2,029	0	2,030	307	14,350	17,304	31,961
当期変動額								
剰余金の配当							△707	△707
当期純利益							1,768	1,768
自己株式の処分			1	1				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	1	1	—	—	1,061	1,061
当期末残高	2,349	2,029	2	2,032	307	14,350	18,365	33,023

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△81	36,259	△21	△21	53	36,291
当期変動額						
剰余金の配当		△707				△707
当期純利益		1,768				1,768
自己株式の処分	16	17				17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			15	15		15
当期変動額合計	16	1,079	15	15	—	1,094
当期末残高	△65	37,338	△6	△6	53	37,386

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	2,349	2,029	2	2,032	307	14,350	18,365	33,023
当期変動額								
剰余金の配当							△990	△990
当期純利益							2,860	2,860
自己株式の取得								
自己株式の処分			6	6				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	6	6	—	—	1,870	1,870
当期末残高	2,349	2,029	8	2,038	307	14,350	20,235	34,893

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△65	37,338	△6	△6	53	37,386
当期変動額						
剰余金の配当		△990				△990
当期純利益		2,860				2,860
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	14	20				20
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			13	13		13
当期変動額合計	14	1,890	13	13	—	1,903
当期末残高	△50	39,229	7	7	53	39,290

6. その他

(1) 取締役の異動 (就退任予定日 2022年6月22日)

①退任予定取締役 (監査等委員である者を除く。)

取締役 吹山 浩司 (常務執行役員を継続)

取締役 氣賀 洋一郎

②監査等委員である新任取締役候補

社外取締役 植田 祥裕

③退任予定監査等委員である取締役

社外取締役 大山 高

(2) 執行役員の異動 (就退任予定日 2022年6月22日)

①新任執行役員

執行役員 亀田 智文 (現・理事 管理副担当 (経理・財務担当))

執行役員 大葉 秀樹 (現・㈱流通サービス 常務取締役)

②退任執行役員

執行役員 氣賀 洋一郎